

株 主 各 位

東京都中央区勝どき四丁目5番17号

株式会社 **巴コーポレーション**

取締役社長 山 納 茂 治

## 第82回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第82回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいませようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成26年6月26日（木曜日）午後5時までに到着するようご返送下さいませようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成26年6月27日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都中央区勝どき四丁目5番17号  
当社本社会議室（かちどき泉ビル3階）  
（末尾の会場ご案内図をご参照下さい。）
3. 目的事項  
報告事項
  1. 第82期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第82期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）計算書類報告の件  
決議事項
  - 第1号議案 剰余金の処分の件
  - 第2号議案 取締役6名選任の件
  - 第3号議案 監査役1名選任の件
  - 第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいませようお願い申し上げます。

株主総会招集ご通知添付書類の、事業報告のうち「5. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」、連

結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第12条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.tomoe-corporation.co.jp/>) に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。

なお、「連結注記表」及び「個別注記表」は、会計監査人が会計監査報告書を、監査役が監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。

株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、上記当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、デフレ脱却と経済再生を目指した政府の積極的な経済政策を背景に、輸出を中心として企業収益が好転するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当業界におきましては、公共投資の増加、堅調な民間設備投資等、景気回復の兆しが見られる一方で原材料価格の上昇、技能労働者の逼迫感等の懸念材料もあり、先行き不透明な状況におかれましては。

このような情勢下におきまして、当社グループは懸命な事業活動を展開いたしました結果、当連結会計年度の受注高は、前期を19%上廻る237億6千9百万円、売上高につきましては前期を28%上廻る217億9千7百万円となりました。

次にその内容について申し上げます。

受注工事の主なものは、兵庫県西宮市・西宮市立南甲子園小学校校舎等改築工事（PFI事業）、昭和飛行機工業株式会社・昭和の森6街区(仮称)アウトドアヴィレッジ新築工事、千葉県流山市・流山市民総合体育館建築その他工事などであります。

売上高につきましては、鉄構建設事業が前期を28%上廻る196億5千9百万円となりました。不動産事業は、前期を21%上廻る21億3千7百万円となりました。

売上高の構成比は、鉄構建設事業90%、不動産事業10%であります。

なお、完成工事の主なものは、学校法人十文字学園・十文字中学高等学校校舎改築工事、ヤマト運輸株式会社・ヤマト羽田物流ターミナル鉄骨工事、栃木県・国道119号下川俣立体鋼橋（その2）工事などであります。

以上の結果、次期への繰越高は前期を23%上廻る223億6千6百万円となりました。

**当連結会計年度の企業集団の受注高・売上高・繰越高**

（単位：百万円）

| 区 分         | 前期繰越高  | 当期受注高  | 当期売上高  | 次期繰越高  |
|-------------|--------|--------|--------|--------|
| 鉄 構 建 設 事 業 | 18,255 | 23,769 | 19,659 | 22,366 |
| 不 動 産 事 業   | —      | 2,137  | 2,137  | —      |
| 合 計         | 18,255 | 25,907 | 21,797 | 22,366 |

（注）不動産事業の当期受注高は、便宜上、その売上高を記載しております。

利益につきましては、工事採算の改善、販売費及び一般管理費の低減に努めた結果、経常利益は11億4千1百万円、当期純利益は9億9千4百万円となりました。

## (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度中の企業集団の設備投資等の状況につきましては、特記すべき事項はありません。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度における資金調達の状況につきましては、特記すべき事項はありません。

## (4) 対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、景気の持続的回復が期待されていますが、海外経済動向等の不安定要因もあり、引き続き予断を許さない状況が見込まれます。

建設業界におきましては、東京五輪関連施設の整備、震災復興事業等の公共投資の増加、また景気見直し改善に伴う期待から民間設備投資の拡大も見込まれますが、原材料価格の高騰、技能労働者の逼迫等、経営環境は不透明な状況で推移するものと思われれます。

当社グループといたしましては、このような情勢に対処するため、適正人員の確保と能力向上に努め、更なる品質向上、コストダウンを通じ顧客ニーズに応え、また採算管理を徹底し財務の健全性を堅持して、企業収益力の向上を推進してまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ今後ともご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 財産及び損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

| 区 分        | 第 79 期<br>(22. 4～23. 3) | 第 80 期<br>(23. 4～24. 3) | 第 81 期<br>(24. 4～25. 3) | 第 82 期<br>(25. 4～26. 3) |
|------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 受 注 高      | 17,392百万円               | 16,611百万円               | 19,896百万円               | 23,769百万円               |
| 売 上 高      | 24,771百万円               | 20,698百万円               | 17,081百万円               | 21,797百万円               |
| 当 期 純 利 益  | 62百万円                   | 564百万円                  | △1,284百万円               | 994百万円                  |
| 1株当たり当期純利益 | 1円57銭                   | 14円18銭                  | △32円24銭                 | 24円96銭                  |
| 総 資 産      | 41,942百万円               | 46,168百万円               | 47,961百万円               | 49,370百万円               |

- (注) 1. 当期純利益並びに1株当たり当期純利益の△印は、損失を示しております。  
2. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

### ② 当社の財産及び損益の状況の推移

| 区 分        | 第 79 期<br>(22. 4～23. 3) | 第 80 期<br>(23. 4～24. 3) | 第 81 期<br>(24. 4～25. 3) | 第 82 期<br>(25. 4～26. 3) |
|------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 受 注 高      | 17,392百万円               | 16,611百万円               | 19,896百万円               | 23,769百万円               |
| 売 上 高      | 24,748百万円               | 20,684百万円               | 17,066百万円               | 21,783百万円               |
| 当 期 純 利 益  | 293百万円                  | 589百万円                  | △1,294百万円               | 933百万円                  |
| 1株当たり当期純利益 | 7円20銭                   | 14円49銭                  | △31円79銭                 | 22円93銭                  |
| 総 資 産      | 41,306百万円               | 45,787百万円               | 47,248百万円               | 48,777百万円               |

- (注) 1. 当期純利益並びに1株当たり当期純利益の△印は、損失を示しております。  
2. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## (6) 重要な子会社の状況

| 会社名          | 資本金    | 出資比率  | 主要な事業内容    |
|--------------|--------|-------|------------|
| ㈱札幌巴コーポレーション | 50百万円  | 75.0% | 鋼構造物の製作、施工 |
| ㈱東北巴コーポレーション | 80百万円  | 55.0% | 鋼構造物の製作、施工 |
| ㈱OTC         | 120百万円 | 80.6% | 不動産の管理、賃貸  |

## (7) 主要な事業内容（平成26年3月31日現在）

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社2社で構成されており、建設業法による特定建設業者（特-22第4607号）として国土交通大臣の許可と、宅地建物取引業法による宅地建物取引業者（2）第87727号として東京都知事の免許を受けて、次の事業を行っております。

鉄構建設事業……………立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工並びに総合建設工事の企画、設計、施工

不動産事業……………不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介

## (8) 主要な営業所及び工場（平成26年3月31日現在）

|    |                   |
|----|-------------------|
| 本社 | 東京都中央区勝どき四丁目5番17号 |
| 支店 | 東京支店（東京都中央区）      |
|    | 札幌支店（北海道札幌市）      |
|    | 東北支店（宮城県仙台市）      |
|    | 宇都宮支店（栃木県宇都宮市）    |
|    | 名古屋支店（愛知県名古屋市）    |
|    | 大阪支店（大阪府大阪市）      |
|    | 九州支店（福岡県福岡市）      |
| 工場 | 小山工場（栃木県小山市）      |
|    | 札幌工場（北海道北広島市）     |
|    | 十和田工場（青森県十和田市）    |

(9) 従業員 の 状 況 (平成26年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

| 区 分         | 従 業 員 数 | 前 期 末 比 増 減 |
|-------------|---------|-------------|
| 鉄 構 建 設 事 業 | 376名    | —           |
| 不 動 産 事 業   | 5名      | 1名増         |
| 全 社 ( 共 通 ) | 34名     | 13名減        |
| 合 計         | 415名    | 12名減        |

② 当社の従業員の状況

| 従 業 員 数 | 前 期 末 比 増 減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-------------|---------|-------------|
| 357名    | 12名減        | 45.7歳   | 21.5年       |

(10) 主要な借入先の状況 (平成26年3月31日現在)

| 借 入 先                     | 借 入 額    |
|---------------------------|----------|
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行       | 4,501百万円 |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 2,697    |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行         | 3,012    |



## 2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 140,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 40,763,046株 (うち自己株式64,593株)
- (3) 株 主 数 5,298名
- (4) 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                       | 持 株 数 (千株) | 持 株 比 率<br>(%) |
|-----------------------------|------------|----------------|
| 株 式 会 社 泉 興 産               | 2,267      | 5.5            |
| 公 益 財 団 法 人 野 澤 一 郎 育 英 会   | 2,120      | 5.2            |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行         | 2,023      | 4.9            |
| 株 式 会 社 野 澤                 | 1,955      | 4.8            |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行   | 1,929      | 4.7            |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行           | 1,928      | 4.7            |
| PROSPECT JAPAN FUND LIMITED | 1,904      | 4.6            |
| 野 澤 睦 雄                     | 1,644      | 4.0            |
| 株 式 会 社 巴 技 研               | 1,481      | 3.6            |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)  | 1,243      | 3.0            |

(注) 1. 持株比率は自己株式 (64,593株) を控除して計算しております。

2. 平成26年3月7日(報告義務発生日 平成26年2月28日)付でプロスペクト・アセット・マネージメント・インクが当社の株式を2,125,300株(持株比率5.2%)保有している旨の大量保有報告書が関東財務局長宛に提出されておりますが、当期末現在の株主名簿において実質保有株式数の確認ができないため、上記には含めておりません。また、平成26年4月22日(報告義務発生日 平成26年4月15日)付大量保有報告書(変更報告書1)により2,609,700株(持株比率6.4%)保有している旨の提出がされております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

該当する事項はありません。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の氏名等（平成26年3月31日現在）

| 地 位       | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況      |
|-----------|---------|-------------------|
| 代表取締役社長   | 山 納 茂 治 | 社長執行役員            |
| 代表取締役     | 住 野 榮 治 | 副社長執行役員、本社部門長     |
| 代表取締役     | 深 沢 隆   | 副社長執行役員、事業部門長     |
| 取締役       | 神 谷 省 次 | 専務執行役員、事業部門副部門長   |
| 取締役       | 正 岡 典 夫 | 常務執行役員、工場統括兼小山工場長 |
| 取締役       | 菊 池 昌 利 |                   |
| 常任監査役(常勤) | 藤 村 裕 二 |                   |
| 常任監査役(常勤) | 諸 貫 幹 夫 |                   |
| 常任監査役(常勤) | 上 田 秀 美 |                   |
| 監 査 役     | 羽 倉 信 明 |                   |

- (注) 1. 平成25年6月27日開催の取締役会において、新たに深沢 隆氏が代表取締役に選定され就任しました。
2. 監査役のうち、藤村裕二、上田秀美、羽倉信明の各氏は、社外監査役であり、また東京証券取引所並びに札幌証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

#### (2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 6名 100,545千円

監査役 4名 37,456千円（うち社外監査役3名 28,287千円）

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記報酬等の額には、当期に計上した役員退職慰労引当金繰入額26,960千円(取締役21,885千円、監査役5,075千円)を含めております。

### (3) 社外役員に関する事項

監査役 藤村裕二、上田秀美、羽倉信明

当事業年度における主な活動状況

(ア) 取締役会は7回開催され、藤村裕二、上田秀美、羽倉信明の各氏の出席率は100%でした。

(イ) 監査役会は8回開催され、藤村裕二、上田秀美、羽倉信明の各氏の出席率は100%でした。

(ウ) 各監査役は、出席した取締役会、監査役会の審議に関して必要な発言を適宜行っております。

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                       | 支 払 額    |
|---------------------------------------|----------|
| 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額 | 23,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額   | 23,000千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### (3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社都合の場合の他、当該会計監査人が、会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行い、解任又は不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則に則り「会計監査人の解任又は不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

# 連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部            |                   |
|-----------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>17,292,163</b> | <b>流 動 負 債</b>     | <b>16,277,317</b> |
| 現金預金            | 4,746,848         | 支払手形・工事未払金等        | 5,202,684         |
| 受取手形・完成工事未収入金等  | 4,449,449         | 短期借入金              | 6,585,590         |
| 未成工事支出金         | 6,815,529         | 1年以内償還の社債          | 680,000           |
| 材料貯蔵品           | 146,935           | 未払法人税等             | 163,645           |
| 販売用不動産          | 306,155           | 未成工事受入金            | 2,891,317         |
| 繰延税金資産          | 382,607           | 完成工事補償引当金          | 17,937            |
| その他             | 453,686           | 賞与引当金              | 221,481           |
| 貸倒引当金           | △9,048            | その他                | 514,663           |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>32,078,245</b> | <b>固 定 負 債</b>     | <b>12,437,242</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>20,711,556</b> | 社 債                | 480,000           |
| 建物・構築物          | 9,155,483         | 長期借入金              | 5,960,030         |
| 機械・運搬具          | 485,527           | 繰延税金負債             | 3,436,037         |
| 工具器具備品          | 23,847            | 役員退職慰労引当金          | 159,788           |
| 土地              | 10,958,144        | 退職給付に係る負債          | 328,644           |
| リース資産           | 88,552            | その他                | 2,072,740         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>254,201</b>    | <b>負 債 合 計</b>     | <b>28,714,559</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>11,112,487</b> | 純 資 産 の 部          |                   |
| 投資有価証券          | 10,329,019        | <b>株 主 資 本</b>     | <b>18,630,600</b> |
| その他             | 783,487           | 資 本 金              | 3,000,012         |
| 貸倒引当金           | △19               | 資 本 剩 余 金          | 1,749,049         |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>49,370,409</b> | 利 益 剩 余 金          | 14,230,518        |
|                 |                   | 自 己 株 式            | △348,980          |
|                 |                   | <b>その他の包括利益累計額</b> | <b>2,025,249</b>  |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金       | 2,277,748         |
|                 |                   | 退職給付に係る調整累計額       | △252,498          |
|                 |                   | <b>純 資 産 合 計</b>   | <b>20,655,849</b> |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b>    | <b>49,370,409</b> |

# 連結損益計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金          | 額          |
|--------------|------------|------------|
| 売 上 高        |            | 21,797,060 |
| 完成工事高        | 19,659,089 |            |
| 不動産事業売上高     | 2,137,971  |            |
| 売 上 原 価      |            | 19,046,378 |
| 完成工事原価       | 17,946,009 |            |
| 不動産事業売上原価    | 1,100,369  |            |
| 売 上 総 利 益    |            | 2,750,681  |
| 完成工事総利益      | 1,713,080  |            |
| 不動産事業総利益     | 1,037,601  |            |
| 販売費及び一般管理費   |            | 1,596,232  |
| 営業利益         |            | 1,154,448  |
| 営業外収益        |            | 301,409    |
| 受取利息配当金      | 259,274    |            |
| 持分法による投資利益   | 8,095      |            |
| その他          | 34,039     |            |
| 営業外費用        |            | 314,628    |
| 支払利息         | 184,754    |            |
| その他          | 129,873    |            |
| 経常利益         |            | 1,141,230  |
| 特別利益         |            | 325,155    |
| 投資有価証券売却益    | 323,728    |            |
| その他          | 1,426      |            |
| 特別損失         |            | 456,197    |
| 固定資産除却損      | 14,818     |            |
| 投資有価証券売却損    | 441,379    |            |
| 税金等調整前当期純利益  |            | 1,010,187  |
| 法人税、住民税及び事業税 |            | 156,249    |
| 法人税等調整額      |            | △140,062   |
| 少数株主損益調整前益   |            | 994,001    |
| 当期純利益        |            | 994,001    |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本   |           |            |          |            | その他の包括利益累計額(注) | 純資産合計      |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|----------------|------------|
|                           | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自 己 株 式  | 株主資本合計     | その他の包括利益累計額合計  |            |
| 平成25年4月1日 残高              | 3,000,012 | 1,749,049 | 13,480,709 | △332,911 | 17,896,860 | 1,403,781      | 19,300,641 |
| 連結会計年度中の変動額               |           |           |            |          |            |                |            |
| 剰余金の配当                    |           |           | △244,192   |          | △244,192   |                | △244,192   |
| 当期純利益                     |           |           | 994,001    |          | 994,001    |                | 994,001    |
| 自己株式の取得                   |           |           |            | △16,068  | △16,068    |                | △16,068    |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |           |           |            |          |            | 621,467        | 621,467    |
| 連結会計年度中の変動額合計             | —         | —         | 749,808    | △16,068  | 733,740    | 621,467        | 1,355,207  |
| 平成26年3月31日 残高             | 3,000,012 | 1,749,049 | 14,230,518 | △348,980 | 18,630,600 | 2,025,249      | 20,655,849 |

(注) その他の包括利益累計額の内訳

(単位：千円)

|                           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |              |               |
|---------------------------|-----------------------|--------------|---------------|
|                           | その他有価証券評価差額金          | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 |
| 平成25年4月1日 残高              | 1,403,781             | —            | 1,403,781     |
| 連結会計年度中の変動額               |                       |              |               |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 873,966               | △252,498     | 621,467       |
| 連結会計年度中の変動額合計             | 873,966               | △252,498     | 621,467       |
| 平成26年3月31日 残高             | 2,277,748             | △252,498     | 2,025,249     |

# 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部                |                   |
|-----------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| <b>流 動 資 産</b>  | <b>16,984,605</b> | <b>流 動 負 債</b>         | <b>16,182,740</b> |
| 現金預金            | 4,290,210         | 支払手形                   | 941,849           |
| 受取手形            | 541,154           | 工事未払金                  | 4,270,773         |
| 完成工事未収入金        | 3,775,711         | 短期借入金                  | 6,575,590         |
| 不動産事業未収入金       | 132,022           | 1年以内償還の社債              | 680,000           |
| 未成工事支出金         | 6,767,285         | 未払金                    | 177,921           |
| 材料貯蔵品           | 53,990            | 未払法人税等                 | 151,244           |
| 販売用不動産          | 306,155           | 未成工事受入金                | 2,891,317         |
| 繰延税金資産          | 382,603           | 完成工事補償引当金              | 17,937            |
| その他             | 745,119           | 賞与引当金                  | 200,000           |
| 貸倒引当金           | △9,648            | その他の                   | 276,106           |
| <b>固 定 資 産</b>  | <b>31,792,413</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>11,699,936</b> |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>19,029,799</b> | 社債                     | 480,000           |
| 建物              | 8,631,264         | 長期借入金                  | 5,960,030         |
| 構築物             | 157,307           | 長期預り敷金保証金              | 1,556,534         |
| 機械装置            | 363,018           | 繰延税金負債                 | 3,384,093         |
| 工具器具備品          | 21,985            | 役員退職慰労引当金              | 149,568           |
| 土地              | 9,799,438         | その他の                   | 169,710           |
| リース資産           | 56,784            | <b>負 債 合 計</b>         | <b>27,882,676</b> |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>245,583</b>    | 純 資 産 の 部              |                   |
| ソフトウェア          | 193,472           | <b>株 主 資 本</b>         | <b>18,617,115</b> |
| その他             | 52,110            | 資本金                    | 3,000,012         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>12,517,029</b> | 資本剰余金                  | 1,658,242         |
| 投資有価証券          | 10,308,237        | 資本準備金                  | 1,658,242         |
| 関係会社株式          | 1,092,750         | <b>利 益 剰 余 金</b>       | <b>13,981,425</b> |
| 長期営業外未収入金       | 266,500           | 利益準備金                  | 750,003           |
| その他             | 850,193           | その他利益剰余金               | 13,231,422        |
| 貸倒引当金           | △652              | 固定資産圧縮積立金              | 3,909,706         |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>48,777,018</b> | 別途積立金                  | 7,700,000         |
|                 |                   | 繰越利益剰余金                | 1,621,716         |
|                 |                   | <b>自 己 株 式</b>         | <b>△22,565</b>    |
|                 |                   | 評価・換算差額等               | 2,277,226         |
|                 |                   | その他有価証券評価差額金           | 2,277,226         |
|                 |                   | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>20,894,342</b> |
|                 |                   | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>48,777,018</b> |

# 損 益 計 算 書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金          | 額          |
|-----------------|------------|------------|
| 売 上 高           |            | 21,783,995 |
| 完成工事高           | 19,659,089 |            |
| 不動産事業売上高        | 2,124,906  |            |
| 売 上 原 価         |            | 19,186,934 |
| 完成工事原価          | 18,073,531 |            |
| 不動産事業売上原価       | 1,113,403  |            |
| 売 上 総 利 益       |            | 2,597,060  |
| 完成工事総利益         | 1,585,557  |            |
| 不動産事業総利益        | 1,011,503  |            |
| 販売費及び一般管理費      |            | 1,523,282  |
| 営 業 利 益         |            | 1,073,778  |
| 営 業 外 収 益       |            | 304,558    |
| 受取利息配当金         | 272,891    |            |
| その他             | 31,666     |            |
| 営 業 外 費 用       |            | 313,260    |
| 支払利息            | 183,933    |            |
| その他             | 129,326    |            |
| 経 常 利 益         |            | 1,065,076  |
| 特 別 利 益         |            | 325,155    |
| 投資有価証券売却益       | 323,728    |            |
| その他             | 1,426      |            |
| 特 別 損 失         |            | 456,181    |
| 固定資産除却損         | 14,802     |            |
| 投資有価証券売却損       | 441,379    |            |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 |            | 934,050    |
| 法人税、住民税及び事業税    |            | 139,400    |
| 法人税等調整額         |            | △138,818   |
| 当 期 純 利 益       |            | 933,468    |



# 株主資本等変動計算書

(平成25年4月1日から  
平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                 | 株 主 資 本   |                |         |                 |         |            | 評価・換算差額等         | 純資産合計      |
|---------------------------------|-----------|----------------|---------|-----------------|---------|------------|------------------|------------|
|                                 | 資 本 金     | 利 益 剰 余 金      |         |                 | 自 己 株 式 | 株主資本合計     | その他有価証券<br>評価差額金 |            |
|                                 |           | 資本剰余金<br>資本準備金 | 利益準備金   | その他利益<br>剰余金(注) |         |            |                  |            |
| 平成25年4月1日 残高                    | 3,000,012 | 1,658,242      | 750,003 | 12,542,146      | △22,455 | 17,927,949 | 1,403,357        | 19,331,306 |
| 事業年度中の変動額                       |           |                |         |                 |         |            |                  |            |
| 剰余金の配当                          |           |                |         | △244,192        |         | △244,192   |                  | △244,192   |
| 当期純利益                           |           |                |         | 933,468         |         | 933,468    |                  | 933,468    |
| 自己株式の取得                         |           |                |         |                 | △109    | △109       |                  | △109       |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) |           |                |         |                 |         |            | 873,869          | 873,869    |
| 事業年度中の変動額合計                     | —         | —              | —       | 689,276         | △109    | 689,166    | 873,869          | 1,563,035  |
| 平成26年3月31日 残高                   | 3,000,012 | 1,658,242      | 750,003 | 13,231,422      | △22,565 | 18,617,115 | 2,277,226        | 20,894,342 |

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：千円)

|                   | 固定資産<br>圧縮積立金 | 別途積立金     | 繰越利益<br>剰余金 | その他利益<br>剰余金合計 |
|-------------------|---------------|-----------|-------------|----------------|
| 平成25年4月1日 残高      | 3,938,119     | 7,700,000 | 904,026     | 12,542,146     |
| 事業年度中の変動額         |               |           |             |                |
| 固定資産圧縮<br>積立金の取崩し | △28,413       |           | 28,413      | —              |
| 剰余金の配当            |               |           | △244,192    | △244,192       |
| 当期純利益             |               |           | 933,468     | 933,468        |
| 事業年度中の変動額合計       | △28,413       | —         | 717,690     | 689,276        |
| 平成26年3月31日 残高     | 3,909,706     | 7,700,000 | 1,621,716   | 13,231,422     |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月12日

株式会社 巴コーポレーション  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 市瀬俊司 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 植崎律子 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社巴コーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社巴コーポレーション及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月12日

株式会社 バコーポレーション  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市瀬俊司 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 楢崎律子 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社バコーポレーションの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第82期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第82期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を受けました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社からの事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年 5 月 13 日

株式会社 巴コーポレーション 監査役会

常任監査役(常勤) 藤 村 裕 二 ⑩

常任監査役(常勤) 諸 貫 幹 夫 ⑩

常任監査役(常勤) 上 田 秀 美 ⑩

監 査 役 羽 倉 信 明 ⑩

(注) 常任監査役藤村裕二、常任監査役上田秀美及び監査役羽倉信明は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

当社は、長期的な観点から安定的配当に努め、経営基盤の充実と企業競争力の強化を図るべく内部留保の充実に留意し、業績及び将来の見通し等総合的な観点から利益還元を行うことを基本方針としております。

第82期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業環境等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 1. 配当財産の種類

金銭

#### 2. 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金6円 配当総額は、244,190,718円

#### 3. 剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年6月30日

## 第2号議案 取締役6名選任の件

当社現在の取締役6名は、本総会終結の時をもって全員任期満了となりますので、これに伴い取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社の株式の数 |
|-------|---------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | 山納茂治<br>さん のう しげ はる<br>(昭和23年10月23日生) | 昭和46年4月 当社入社<br>平成8年6月 当社取締役、総務人事部長<br>平成13年6月 当社常務取締役<br>平成15年8月 株式会社札幌巴コーポレーション代表取締役社長<br>平成16年6月 当社常務執行役員、本社管理部担当兼札幌支店長<br>平成19年6月 当社取締役<br>平成20年1月 当社小山工場担当<br>平成20年4月 当社副社長執行役員<br>平成21年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員<br>現在に至る                    | 31,900株     |
| 2     | 住野榮治<br>すみ の えい じ<br>(昭和23年7月22日生)    | 昭和46年4月 株式会社住友銀行（現株式会社三井住友銀行）入行<br>平成6年10月 同行溜池支店長<br>平成8年10月 同行シカゴ支店長<br>平成11年10月 同行九州法人営業本部長<br>平成13年4月 株式会社三井住友銀行法人融資第一部長<br>平成14年10月 泉友不動産株式会社代表取締役社長<br>平成17年6月 当社入社、取締役兼副社長執行役員（現任）<br>平成18年4月 当社本社部門長（現任）<br>平成18年6月 当社代表取締役<br>現在に至る | 8,300株      |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社の株式の数 |
|-------|----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 3     | ふか さわ たかし<br>深 沢 隆<br>(昭和30年2月26日生)    | 昭和52年4月 当社入社<br>平成14年6月 当社取締役、鉄構営業部門担当兼鉄構営業第一部統括部長<br>平成17年7月 当社執行役員、事業開発部兼鉄構部門担当<br>平成18年1月 当社常務執行役員<br>平成19年6月 当社取締役(現任)<br>平成20年6月 当社鉄構部門・事業開発部担当兼事業開発部長<br>平成21年6月 当社専務執行役員、鉄構部門長、事業開発部担当<br>平成22年6月 当社副社長執行役員(現任)<br>平成23年6月 当社事業部門長兼営業統括<br>平成24年6月 当社事業部門長(現任)<br>平成25年6月 当社代表取締役<br>現在に至る | 94,200株     |
| 4     | かみ や しろう じ<br>神 谷 省 次<br>(昭和29年11月3日生) | 昭和55年4月 当社入社<br>平成11年12月 当社設計本部建設設計部副統括部長<br>平成15年6月 当社建設部門建設営業部長<br>平成16年6月 当社執行役員、建設部門担当兼東京支店長兼建設営業設計部長<br>平成16年11月 当社常務執行役員<br>平成17年6月 当社取締役(現任)<br>平成18年4月 当社建設部門長<br>平成21年6月 当社専務執行役員(現任)<br>平成23年6月 当社事業部門副部門長兼工事統括兼設計統括<br>平成24年6月 当社事業部門副部門長<br>現在に至る                                     | 29,700株     |



| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社の株式の数 |
|-------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 5     | まさ おか のり お<br>正 岡 典 夫<br>(昭和29年9月23日生) | 昭和54年4月 当社入社<br>平成13年7月 当社営業本部鉄構設計部副統括部長<br>平成15年6月 当社鉄構営業部門鉄構技術部長<br>平成17年8月 当社事業開発部長兼鉄構部門鉄構営業部副部長<br>平成19年5月 当社鉄構部門鉄構営業部長<br>平成20年4月 当社執行役員、鉄構部門担当兼鉄構営業部長<br>平成22年5月 当社鉄構部門・鉄塔技術部担当兼鉄構営業部長<br>平成22年10月 当社鉄構部門副部門長兼鉄構営業統括<br>平成23年6月 当社取締役兼常務執行役員(現任)、工場副統括兼小山工場長<br>平成24年6月 当社工場統括兼小山工場長<br>現在に至る | 14,900株     |
| 6     | みな がわ こう しん<br>皆 川 宏 進<br>(昭和27年8月2日生) | 昭和50年4月 当社入社<br>平成16年6月 当社建設部門建設工事部長<br>平成16年11月 当社執行役員(現任)、建設部門、安全部担当<br>平成19年5月 当社札幌支店長<br>平成23年6月 当社札幌支店長兼札幌事業部統括部長<br>平成24年4月 当社工事副統括<br>平成24年6月 当社工事統括<br>現在に至る                                                                                                                                | 6,700株      |

(注) 取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

監査役羽倉信明氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、これに伴い監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社の株式の数 |
|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| はぐら のぶ あき<br>羽 倉 信 明<br>(昭和22年12月22日生) | 昭和46年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 入行<br>平成9年5月 株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行) 理事 秋葉原支店長<br>平成11年5月 ダイヤモンド・ビジネス・エンジニアリング株式会社(現エム・ユー・ビジネス・エンジニアリング株式会社) 取締役社長<br>平成12年8月 ビジョン・キャピタル・コーポレーション 代表取締役社長<br>平成21年7月 同社代表取締役社長退任<br>平成22年6月 当社監査役<br>現在に至る | 1,400株      |

- (注) 1. 監査役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 羽倉信明氏は、社外監査役候補者であり、当社の社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
3. 羽倉信明氏を社外監査役候補者とした理由は、現在当社の社外監査役であり、その経験をもとに取締役会に有益な助言をいただくとともに、経営執行等の適法性について中立的な監査をしていただくため、社外監査役候補者とするものであります。
4. 羽倉信明氏につきましては、東京証券取引所及び札幌証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

#### 第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結の時をもって取締役を退任されます菊池昌利氏に対し、在任中の功労に報いるため、当社所定の基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することとし、その具体的金額、時期、方法等は取締役会にご一願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名                    | 略歴                                                                                                     |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| きく ち まさ とし<br>菊 池 昌 利 | 平成13年6月 当社役員待遇顧問<br>平成15年6月 当社代表取締役社長<br>平成16年6月 当社社長執行役員<br>平成21年6月 当社代表取締役<br>平成25年6月 当社取締役<br>現在に至る |

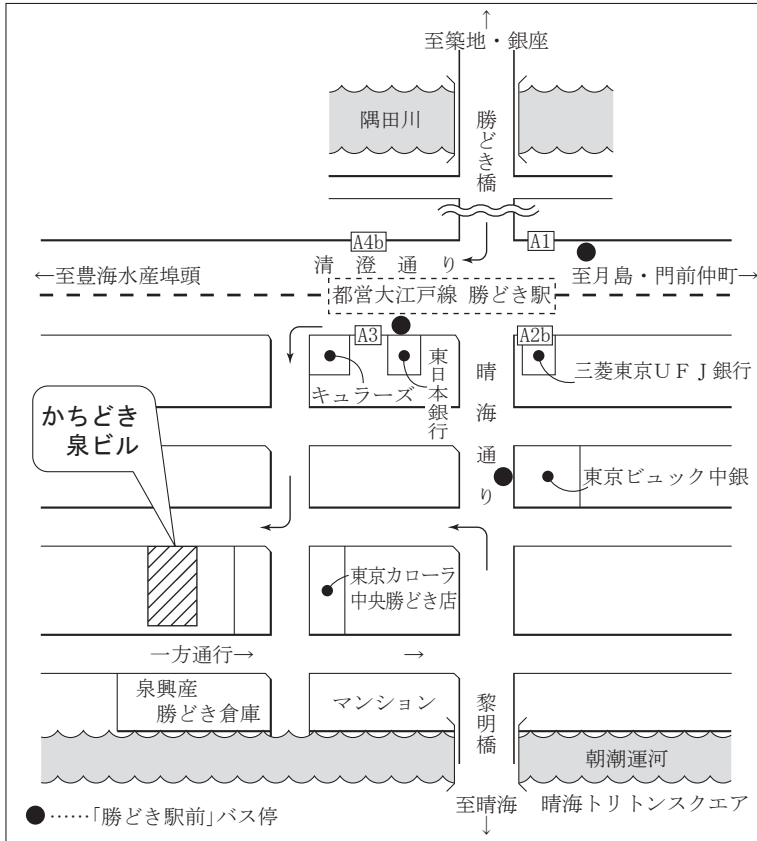
以 上

# 株主総会会場ご案内

東京都中央区勝どき四丁目5番17号

当社本社会議室（かちどき泉ビル3階）

電話(03)3533-5311(代表)



地下鉄／都営大江戸線勝どき駅下車、A3番出口より徒歩3分

都バス／(都04) 東京駅丸の内南ロー豊海水産埠頭行

(都05) 東京駅丸の内南ロー晴海埠頭行

東京ビッグサイト行

(東15) 東京駅八重洲ロー深川車庫前行

(業10) 新橋-とうきょうスカイツリー駅前行

(門33) 亀戸駅前-豊海水産埠頭行

左記系統で  
「勝どき駅前」下車  
徒歩5分